

安保法制が「戦争法案」ですって？



戦争にしないための法案を「戦争法案」と言い換え、「次は徴兵制だ」とありえないことを煽る一部のマスコミ、野党・学者の主張は無責任ではないでしょうか。彼らは世論を安保法制反対へ誘導しようとするデマゴーグです。PKO協力法の時、「これで戦争に巻き込まれる」と扇動したのは、いったい誰だったのでしょうか。

いま、アジア太平洋の安定を維持してきた米国が、軍費を大幅に削減する一方で、中国が巨大な軍事力で周辺諸国を脅かしています。彼らは東シナ海と南シナ海の大半を自国領だと主張し、国際法を無視して「力による現状変更」を強行しています。東シナ海では共同開発の日中合意を破り、海洋プラットホームを急拡大しています。これが軍事転用されると、キューバ危機の再来ともなりかねません。

政府与党は遠慮がちにしか中国の脅威を語りませんでした。一部野党や市民団体を名乗る安保法制反対勢力は、国民のリスク軽減を語らず、憲法違反とのレッテルさえ貼っています。国会における党利党略は日本の国力を削ぎ、悪辣な国を喜ばせるだけです。

一日も早く安保法制を実現し、日本の生存を担保すべきです。

公益財団法人 **国家基本問題研究所**

理事長 **櫻井よしこ**
副理事長 **田久保忠衛**

【役員】

荒木和博	五島幸雄	濱谷英博
石川弘修	齋藤 慎	原丈人
石原慎太郎	島田 守	平川祐弘
伊藤 隆	高橋 洋一	福田 逸
梅澤昇平	すぎまこういち	湖邊美紀
大岩雄次郎	高池勝彦	吉庄 幸一
太田文雄	高橋史朗	堀 義人
大原康男	立林昭彦	百地 章
小倉義人	塚本三郎	山田吉彦
金田秀昭	富山 泰	屋山太郎
川村純彦	奈良林直	渡辺利夫
北村 稔	西岡 力	

意見広告

入会案内 | 志を共有し、日本を変えていくために、広く会員を募集しております。入会御希望の方は郵便番号、住所、氏名、電話番号を明記して、葉書もしくはFAXにてご連絡ください。折り返し入会申込書をお送りします。ホームページからも入会できます。

葉書 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目8番10号 平河町宮川ビル3階「国家基本問題研究所事務局」

FAX 03-3222-7821

URL <http://jinf.jp/>

国基研

検索